

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部担当 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8440

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部担当 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年 9月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 8月31日
売上高	(千円)	4,928,525	5,087,713	10,000,051
経常利益	(千円)	140,554	56,150	293,523
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	12,988	26,790	42,008
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,900	2,610	38,526
純資産額	(千円)	1,741,524	1,662,559	1,706,528
総資産額	(千円)	10,238,270	9,969,820	11,070,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	2.09	4.31	6.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	6.76
自己資本比率	(%)	17.0	16.7	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	186,286	257,254	739,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	837,935	401,595	1,519,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	130,305	812,046	365,584
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,201,862	1,632,995	2,582,439

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 12月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.10	24.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

- 4 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1 株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 . 当社は、平成25年 6 月18日付で普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一連の政府における各種経済政策への期待を背景に円高修正や株価上昇の傾向が定着し、個人消費、企業業績、製造業の設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向となりました。一方で中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や欧州経済の長期低迷に加え、平成26年4月からの消費税率引上げを背景とした消費低迷などの懸念材料があり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えています。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、大手チェーン店の積極的な出店による店舗数の増加により競合環境は著しく激化しており、体力勝負が強いられる厳しい状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループは主力事業であるカラオケルーム運営事業に集中的に経営資源を投入しました。当事業の市場規模が横ばいで推移する中、大手チェーン店の積極的な出店により競合環境は引続き厳しい状況となっていることを背景に、オリジナル楽曲の提供を拡充させるとともに、2店舗の新規出店と接遇等のサービスの向上に取組みました。しかしながら、海外店舗事業の不振により業績が影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,087百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益56百万円（前年同四半期比60.1%減）、四半期純損失26百万円（前年同四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2012年のカラオケ参加人口は約4,680万人（カラオケ白書2013）、その市場規模は3,912億円と推測されており、若干上向きの傾向がみられました。

このような状況の中、当事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を加速させ、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド¹、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として業界内における独自性と優位性を図ってまいりました。

出店面におきましては、当連結会計年度からの出店政策の変更（拡大路線から収益性と効率性を重視した厳選出店）に基づき2店舗の新規出店となりました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するアーティストやキャラクターとのコラボレーション企画等のイベントを積極的に推進し、ファン層の取込みに努めました。

業績面におきましては、比較可能な既存店²の売上高が前年同四半期比95.8%となり、新店におけるインシャルコストの負担や店舗電力料の高騰なども影響し、厳しい営業状況となりました。

また、試験的な取組みとして韓国カラオケ市場に出店した店舗では、営業戦略途上において厳しい業績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,224百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は325百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2012年の市場規模は約1兆197億円(外食産業統計資料集)で前年比0.1%増と推測されており、近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比102.0%となり、業績は好調に推移いたしました。

営業面におきましては、競合店との差別化を図るべく新商品の開発に取組むとともに、季節限定メニュー(12月から冬限定、2月末から春限定)の提供を開始しております。

なお、台湾における100%子会社(鐵人化計画(股)有限公司)が台湾・台中市において「咖蘭英屋咖啡店(からふね屋珈琲店)」の店名でフルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は383百万円(前年同四半期比14.5%増)、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前年同四半期比70.3%減)となりました。

(C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心とした運営を行っております。効率的なサイト運営を図る目的で会員獲得コスト抑えた結果、会員数は9.9%減となりましたが、当該コストの大幅な削減により収益は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は230百万円(前年同四半期比16.1%減)、セグメント利益(営業利益)は87百万円(前年同四半期比74.7%増)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、近年大型のアミューズメント設備(ビリヤード・ダーツ、カラオケルームなど)を併設する店舗が増加傾向にある中、当社グループは従来型のコミックとインターネット、オンラインゲーム等の個人向けコンテンツを中心としたサービスを提供しております。同事業の厳しい法令規制(個人IDの確認、ブース内の視認性確保など)や競合環境は年々厳しさを増している中、業績は微増いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

鐵人化計画(股)有限公司につきましては、決算月の関係で2013年7月から2013年12月の業績を当第2四半期連結累計期間として取込んでおります。なお、同社は2013年12月末時点で直営店として「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗(台湾・台中市)を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は471百万円(前年同四半期比15.4%減)、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)6百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、9,969百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,100百万円減少いたしました。

流動資産は、2,454百万円となり、同1,164百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が949百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,515百万円となり、同63百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,307百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,056百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の減少695百万円、未払費用の減少99百万円及び買掛金の減少82百万円などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,662百万円となり、前連結会計年度末に比較して43百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が73百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して949百万円減少（前年同四半期は780百万円の減少）し、1,632百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、257百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益53百万円及び減価償却費271百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、401百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得280百万円、無形固定資産の取得75百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、812百万円（前年同四半期は130百万円の減少）となりました。これは主に長期・短期借入による950百万円の資金調達を行った一方で、長期・短期借入金の返済1,645百万円及び社債の償還100百万円を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,687,200	6,687,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,687,200	6,687,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		6,687,200		743,509		735,859

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	東京都目黒区中根1丁目7-20	2,300,000	34.39
日野洋一	東京都目黒区	322,000	4.81
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	240,000	3.58
株式会社ダウンゴ	東京都中央区銀座4丁目12-15	200,000	2.99
吉田嘉明	千葉県浦安市	185,200	2.76
佐藤幹雄	東京都江東区	162,600	2.43
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3-8	120,000	1.79
國保崇弘	東京都港区	81,800	1.22
株式会社グッドスマイルカンパニー	東京都墨田区押上1丁目1-2	80,000	1.19
計		3,691,600	55.20

(注) 上記のほか自己株式が476,600株(7.12%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,209,700	62,097	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	6,687,200		
総株主の議決権		62,097	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	目黒区八雲1丁目 4-6	476,600		476,600	7.12
計		476,600		476,600	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,258	1,711,888
受取手形及び売掛金	175,157	146,404
商品及び製品	21,574	12,305
仕掛品	6,287	3,740
原材料及び貯蔵品	124,074	129,084
その他	632,774	452,950
貸倒引当金	2,006	1,589
流動資産合計	3,619,120	2,454,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,522	3,100,869
工具、器具及び備品(純額)	335,501	296,112
その他(純額)	1,198,415	1,122,066
有形固定資産合計	4,566,438	4,519,048
無形固定資産		
のれん	170,357	134,306
借地権	133,892	133,892
その他	189,208	270,256
無形固定資産合計	493,459	538,455
投資その他の資産		
差入保証金	1,873,582	1,930,486
その他	542,790	551,260
貸倒引当金	24,886	24,216
投資その他の資産合計	2,391,487	2,457,531
固定資産合計	7,451,385	7,515,035
資産合計	11,070,505	9,969,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,721	178,706
短期借入金	108,260	58,300
1年内返済予定の長期借入金	2,582,606	2,370,399
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
未払費用	590,951	491,285
未払法人税等	77,911	64,606
賞与引当金	6,356	7,826
ポイント引当金	15,350	16,077
その他	342,327	237,769
流動負債合計	4,134,484	3,524,971
固定負債		
社債	220,000	270,000
長期借入金	4,610,949	4,177,699
資産除去債務	28,262	28,313
その他	370,281	306,276
固定負債合計	5,229,492	4,782,289
負債合計	9,363,976	8,307,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	409,347	335,976
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	1,712,974	1,639,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	766
為替換算調整勘定	6,952	21,815
その他の包括利益累計額合計	6,821	22,581
新株予約権	200	200
少数株主持分	176	174
純資産合計	1,706,528	1,662,559
負債純資産合計	11,070,505	9,969,820

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,928,525	5,087,713
売上原価	4,104,260	4,285,689
売上総利益	824,264	802,023
販売費及び一般管理費	642,610	727,053
営業利益	181,654	74,970
営業外収益		
受取利息	292	374
受取配当金	623	631
受取手数料	1,228	994
協賛金収入	20,718	20,718
設備賃貸料	2,331	2,031
為替差益	14,210	15,196
有価証券売却益	-	2,082
その他	13,156	19,027
営業外収益合計	52,561	61,057
営業外費用		
支払利息	58,515	54,495
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	29,359	18,499
その他	3,876	4,972
営業外費用合計	93,661	79,877
経常利益	140,554	56,150
特別利益		
固定資産売却益	35	1,104
新株予約権戻入益	4,408	-
特別利益合計	4,444	1,104
特別損失		
固定資産売却損	-	41
固定資産除却損	2,715	3,968
のれん償却額	44,908	-
特別損失合計	47,624	4,010
税金等調整前四半期純利益	97,373	53,244
法人税、住民税及び事業税	66,437	51,593
法人税等調整額	17,948	28,444
法人税等合計	84,385	80,038
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,988	26,793
少数株主損失()	-	2
四半期純利益又は四半期純損失()	12,988	26,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,988	26,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	635
為替換算調整勘定	2,725	28,768
その他の包括利益合計	87	29,403
四半期包括利益	12,900	2,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,900	2,612
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,373	53,244
減価償却費	263,716	271,789
のれん償却額	82,738	36,304
長期前払費用償却額	22,370	21,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,452	1,086
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,175	727
受取利息及び受取配当金	915	1,006
支払利息及び社債利息	58,515	54,495
社債発行費	1,909	1,909
為替差損益(は益)	14,210	13,616
有形固定資産売却損益(は益)	35	1,063
固定資産除却損	2,715	3,968
売上債権の増減額(は増加)	5,316	65,846
たな卸資産の増減額(は増加)	41,574	7,430
仕入債務の増減額(は減少)	86,291	125,342
その他	40,242	8,695
小計	349,109	383,593
利息及び配当金の受取額	754	923
利息の支払額	59,594	63,635
法人税等の支払額	103,983	63,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,286	257,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,268
有価証券の売却による収入	-	4,350
有形固定資産の取得による支出	442,695	280,733
有形固定資産の売却による収入	9,904	42,903
無形固定資産の取得による支出	13,329	75,213
投資有価証券の取得による支出	267,309	273
貸付けによる支出	-	30,507
差入保証金の差入による支出	122,932	71,300
差入保証金の回収による収入	181	13,656
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,754	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,935	401,595

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	100,000
短期借入金の返済による支出	258,460	149,960
長期借入れによる収入	1,556,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,495,057	1,495,456
社債の発行による収入	98,090	98,090
社債の償還による支出	130,000	100,000
リース債務の返済による支出	62,424	68,193
株式の発行による収入	5,123	-
配当金の支払額	53,577	46,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,305	812,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,662	6,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,292	949,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,155	2,582,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,201,862	1,632,995

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエーエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエーエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	1,258,250千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (4) 当社は平成25年3月29日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
金額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行高	千円	千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
役員報酬	59,757千円	60,327千円
給与手当	231,477千円	261,000千円
賞与引当金繰入額	2,439千円	4,018千円
ポイント引当金繰入額	1,175千円	727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	2,280,246千円	1,711,888千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,383千円	78,892千円
現金及び現金同等物	2,201,862千円	1,632,995千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	54,143	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	46,579	1,500	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	46,579	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,977,331	316,482	246,576	4,540,389	388,136	4,928,525		4,928,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高		18,779	28,531	47,310	169,205	216,515	216,515	
計	3,977,331	335,261	275,107	4,587,699	557,341	5,145,041	216,515	4,928,525
セグメント利益又は損 失()	429,988	19,047	50,090	499,126	6,095	493,031	311,376	181,654

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 311,376千円には、セグメント間取引消去3,863千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 315,240千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,224,300	359,354	230,817	4,814,472	273,241	5,087,713		5,087,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高		24,598		24,598	198,179	222,777	222,777	
計	4,224,300	383,952	230,817	4,839,070	471,420	5,310,491	222,777	5,087,713
セグメント利益又は損 失()	325,291	5,648	87,506	418,446	488	417,957	342,987	74,970

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 342,987千円には、セグメント間取引消去10,990千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 353,978千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年2月28日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2.09円	4.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,988	26,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	12,988	26,790
普通株式の期中平均株式数(株)	6,203,669	6,210,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。